

地域人材ネット

地域創生伴走および、人財開発支援について

藤崎 大輔

(ふじさき だいすけ)



○ 登録者情報
所在地

略歴

20代初頭に、医療系スタートアップを創業し、副社長として事業企画や人材育成するところから、キャリアをスタート。

長年ソーシャルビジネスを行う会社で、人材育成や採用などに従事に、「人の育成、キャリア形成」に大きな価値を發揮してきた。

2019年に東南アジアの「ラオス」にて、ソーシャルビジネスを行う会社を現地人と創業。

「農業振興と教育」の事業に取り組み、地域の所得向上と地域の子どもの教育水準の向上に寄与している。

ラオスでの事業は、一つの貧困村から始まった事業であるが、現在は8村にまで事業範囲が広がっている。

2020年7月より広島県竹原市の「地域おこし協力隊」に着任し、中山間地域の農業振興に従事し、2022年4月に隊員在籍中に地域商社である株式会社Plumeriaを創業し、代表取締役社長として、地域振興活動を行った。

主に「農業振興」「地域おこし協力隊支援事業」「地域産品開発事業」を行った。

著書・論文等

なし

〇 地域創生伴走および、人材開発支援について

取組の内容

広島県竹原市の地域おこし協力隊として2020年の7月より活動を行い、主に「地域の農業振興」「地域産品の開発及びプロモーション」「地域事業継承のサポート」「自治体のDX」「高校魅力化活動」を行い、地域活性化活動を行ってきました。

2013年より、ソーシャルビジネスを行う会社の支援を行い、主に新卒採用、中途採用を中心に担当してきました。2017年に同社内で人事採用のリーダーとして、社長含め経営陣と連携して、より社会にインパクトを残す会社として、リクルート活動を「社会課題をビジネスで解決する経営人材」のみを採用する形に舵を切りました。また、「経営塾」の立ち上げを行い、社内外から多くの人材の事業立ち上げをサポートしてきました。

上記に合わせて、グループ会社の経営サポート及び採用活動支援、人材開発を担当。子会社社長に対して経営方針や人材採用・人事制度の見直しなど、運営に携わって参りました。



実績

・地域創生活動において、下記の成果を出してきました。

商品開発支援:6品目(売上個数:500程度)

荒廃農地再生面積:7ha

荒廃農地再生果樹園オーナー:40名程度

・高校魅力化支援

地域をテーマした商品開発:3品目(売上個数:300程度)

人財開発支援生徒数:100名程度

・事業支援

経営支援社数:45社

人材育成数:600名程度

工夫した点や苦勞した点

コーチングという仕事を本職にしており、「目指す状態と現状の差を埋めるために原因を分析し、解消するために周囲を動かす」コーチング術をベースに。「事業開発」「地域活性化」「人財開発」を行ってきました。

あくまでも、「個」が活躍することを目指し、個々の「やりたいこと」と「軸」の形成支援を行ってきました。

ひとことPR

地域創生はあくまでも、そこで活躍する「人財」がキーだと思っています。

そのために、いかに地域で活躍する人財を増やし、そして個々のやりたいことを支援し、また地域が望む未来を共に設計し、共創共存する社会を実現するために、ぜひお力添えをさせていただきたいと思います。

○参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	○ ふるさと教育
○ 子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	d.chacha.star.sky.ocean [アットマーク] gmail.com		
---------	--	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。